一　般　質　問

第５４２回北谷町議会定例会

質問者：玉那覇淑子

月	日	質問事項	質問要旨	質問の相手
3	25	１　保育行政・保育士配置基準・処遇改善について	（１）２０２３年４月政府が発表した少子化対策で、「７５年ぶり保育士の配置基準改善」が明記され、保育関係者らも歓喜した。しかし喜んだのもつかの間、直ぐに配置基準そのものの改定を改めて否定し、基準は変えず保育士を増やした場合加算のかたちで費用を補助すると方向転換。その際、次年度（２０２４年度）予算に今回の配置基準の改善や保育士などの処遇改善のため、１兆６，６１７億円を計上したと報じられていた。現況を伺う。 ①本町において、国の保育士配置基準の処遇改善策は有効であるか、また町独自の支援策はあるか伺う。 ②現在の保育士配置基準は０歳児３人に対して保育士１人、１、２歳児は６人に対し保育士１人、３歳児は２０人に対し保育士１人、４、５歳児は３０人に対し保育士１人となっている。４、５歳児に至っては７６年間基準が変わっていない。近年小中学校においても少人数学級、１５人学級に取り組んでいる学校もある中、３０人の４、５歳児を一人で保育することは安心安全な保育の質の向上を鑑みても無理があると考える。早急な手立てが必要と考えるが所見を伺う。 （２）本町の保育士の充足率及び保育士不足の解決策を伺う。	町長
		２　障がい児保育に対する地方交付税措置について	国は障がい児保育に要する経費について、概ね保育士配置を２対１に想定し、受け入れ児一人あたり１５０．９万円を地方交付税として措置しているとしている。 （１）障がい児保育を必要としている園児は何名か、また受け入れを行っている園は何園あるか伺う。 （２）障がい児保育・発達支援児の受け入れ体制は整っているか、また、支援を必要としている園児が希望通りに入所できているか伺う。 （３）児童一人当たりの地方交付税措置は通達通りに行われているか伺う。	町長
		３　教職員の働き方改革について	（１）本町の教職員の欠員はないか。また、各学校に配置されている教職員の支援員体制を伺う。 （２）学校産業医の配置状況及び労働安全衛生法	教育長

一　般　質　問

第５４２回北谷町議会定例会

質問者：玉那覇淑子

月	日	質問事項	質問要旨	質問の相手
			に定められているストレスチェックの相談内容と、本町教職員がどのような項目で満足・不満足を感じているか、結果が示されているのであれば伺う。 （３）各校教職員の年休取得率を伺う。	
3	25	４　道路行政と道路通報アプリ導入の効果について	（１）栄口区は１９６７年に桃原団地として民間主導によって住宅造成が進められ形成された住宅地だが、１９８０年の町制施行による行政区再編で旧謝苅区から分離して発足した行政区である。住宅造成からすると５３年の年月が経ち、歩道はじめ側溝のコンクリート蓋やグレーチング等かなり老朽化し危険な箇所が多く見受けられた。区民からの要請も多く、すでに対応してもらった箇所もあるが、全体的に安心安全の総点検が急務と考える。改善策を伺う。 （２）区民の要請を受けて道路状況把握のため見回り作業を行ったわけだが、担当課と現場確認等行う中で痛感したのが道路通報アプリであった。提案したアプリが去る１２月に町独自で開発し導入された。大きな感動であった。町民への周知方法とまだ導入間もないのだが活用歴があれば伺う。	町長
		５　地球温暖化対策フロン排出抑制、炭化水素ガス導入の効果について	日本は２０３０年に温室効果ガスの削減目標を４６％に設定（２０１３年度比）２０５０年にカーボンニュートラル達成を表明している。近年の自然災害の脅威を見るにつけ地球温暖化対策は待ったなしと考える。本町の温室効果ガスの排出抑制の取組について伺う。 （１）本町の公共施設に設置されている空調機の電気料金を伺う。 （２）他県においては２０２１年度あたりから炭化水素ガスが導入され一定の効果が示されている。２０２３年度八重瀬町、うるま市、読谷村が公共施設で使用しているフロンガスを炭化水素ガスに切り替えたと聞く。本町公共施設に導入したとした場合、電気料金の削減、ＣＯ２の排出削減等大きな効果が期待できると考え提案する。当局の見解を伺う。また安全性や内容についての説明も伺う。	町長
		６　有機フッ素化合物ＰＦＡ	２０１６年沖縄県企業局が北谷浄水場水源の嘉	町長

一　般　質　問

第５４２回北谷町議会定例会

質問者：玉那覇淑子

月	日	質問事項	質問要旨	質問の相手
		Ｓ汚染から命を守る取り組みについて	手納基地周辺河川や井戸群等から高濃度のＰＦＡＳが検出されたと発表してから８年、２０１９年には市民団体で有機フッ素化合物ＰＦＡＳ汚染から市民の命を守る連絡会が立ち上がり様々に活動を展開した。２０２２年６月北谷町を皮切りに全国で初めての３８７人を対象に血液検査を行ってきた。しかし県民が要請する汚染源を特定するための基地内立ち入り調査はことごとく拒否され続けている。この間、県外においても多数の地域でＰＦＡＳ汚染が発覚、様々な病気の発症も指摘されている中もはや国の動向を待つ余裕はないものと考える。 （１）全国初の行政によるＰＦＡＳ血中濃度の検査実施へ向け、岡山県吉備中央町が６，０００万円余を予算案に盛り込んだことが報道された。本町も是非独自で予算化し、希望する町民の血液検査実施を要望する。所見を伺う。 （２）ＰＦＡＳの健康影響は多様で、日本の４大公害病の被害のように原因に特異的に対応する特殊な症状がなく、被害がわかりにくいが、しかし確実に子どもの成長発達に大きな影響があると警告している。子どもの未来の健康を守る責任と役割は大きい。町民の理解を得ながら子どもへの影響を調べるため、妊産婦、幼児のエコチル調査の実施が急務と考える。所見を伺う。 （３）その他の取り組む支援の考えがあれば伺う。	